

パン・アフリカ 株式ファンド

第13期（決算日 2017年3月27日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年9月30日から2020年9月25日まで	
運用方針	<p>①アフリカの成長によって恩恵を受ける企業の株式（アフリカ関連株式）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指します。</p> <p>②年2回決算を行い、収益分配方針に基づき収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	パン・アフリカ株式ファンド	「マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」
	マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
主組入制限	パン・アフリカ株式ファンド	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②株式及び外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>③デリバティブの直接利用は行いません。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p> <p>⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p>
	マルチストラテジーズファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド	<p>①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p> <p>②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	<p>①株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「パン・アフリカ株式ファンド」は、このたび第13期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



クライアントサービス第二部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配)	価 額			債 券 組 入 率 %	投 資 信 託 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		税 分 配	込 金	騰 落 率			
4 期 (2012年9月25日)	円 8,959	円 0	% △ 1.1	1.0	95.1	3,134	
5 期 (2013年3月25日)	10,300	300	18.3	1.0	91.9	2,688	
6 期 (2013年9月25日)	10,501	300	4.9	1.0	95.1	2,586	
7 期 (2014年3月25日)	10,290	200	△ 0.1	1.0	94.9	1,754	
8 期 (2014年9月25日)	11,000	800	14.7	1.0	94.1	1,342	
9 期 (2015年3月25日)	10,373	250	△ 3.4	1.0	94.0	1,174	
10期 (2015年9月25日)	9,006	0	△13.2	1.0	94.8	914	
11期 (2016年3月25日)	8,199	0	△ 9.0	0.9	96.0	688	
12期 (2016年9月26日)	7,765	0	△ 5.3	1.0	95.1	2,035	
13期 (2017年3月27日)	8,929	0	15.0	1.0	95.1	2,344	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率はマルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注5) 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率 %	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率 %
		騰 落 率	率		
(期 首) 2016年9月26日	円 7,765	% -	% 1.0	95.1	
9 月 末	7,810	0.6	1.0	95.1	
10 月 末	7,932	2.2	0.9	95.3	
11 月 末	8,321	7.2	0.9	95.7	
12 月 末	8,687	11.9	1.0	94.6	
2017年1 月 末	8,659	11.5	1.0	94.7	
2 月 末	8,773	13.0	1.0	94.9	
(期 末) 2017年3月27日	8,929	15.0	1.0	95.1	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

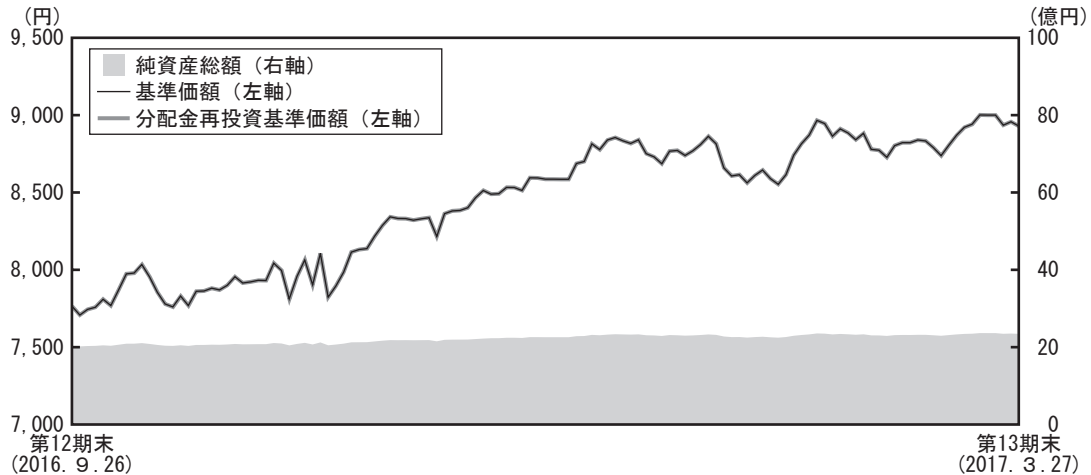
(注2) 債券組入比率は損保ジャパン日本債券マザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率はマルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第13期首：7,765円

第13期末：8,929円（期中分配金合計0円）

騰落率：15.0%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2016年9月26日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドへの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」の基準価額が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

主要投資対象である「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」においては、為替と株式が共にプラス寄与しました。通貨が変動相場制へ移行し、大幅な切り下げとなったエジプトを除いて、アフリカ大陸通貨は総じて対円で上昇しました。また、エジプトポンドの切り下げを市場が好感したため、エジプトを中心に株式市場は上昇しました。

■投資環境

○アフリカ株式市場

当期のアフリカ株式市場は、エジプト、モロッコ株式市場が上昇した一方、ナイジェリア、ケニア株式市場が下落し、南アフリカ株式市場は、ほぼ横這いとなりました。エジプト株式市場は、中央銀行が通貨エジプトポンドの為替レートを市場に委ねる変動相場制へ移行し、通貨の切り下げに踏み切ったことが好感され、大幅高となりました。モロッコ株式市場は、中央銀行による外国為替取引自由化への期待等を背景に上昇しました。南アフリカ株式市場は、期初に財務相の追訴の報道などから売られました。格付会社が同国の外債建て債務格付けを据え置いたことが好感され、値を戻しました。

一方、ナイジェリア株式市場は、2016年6月に中央銀行が自国の通貨制度の変動相場制への移行を発表したものの、依然として通貨ナイラの流動性への懸念が払しょくできず、値を下げる展開となりました。

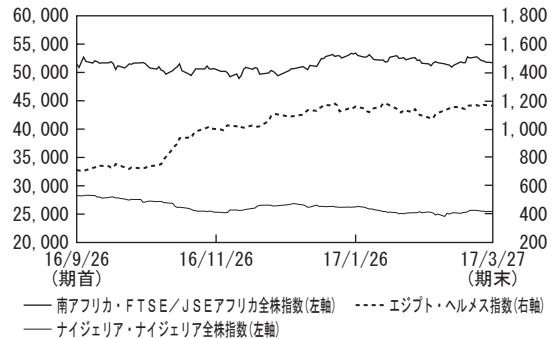
○為替市場

当期の為替市場では、エジプトポンドを除き、アフリカ大陸通貨は総じて対円で上昇しました。

米国の大統領選挙で、大規模なインフラ投資や大型減税などの政策を掲げていたトランプ氏が当選したことから、米国債券利回りが上昇したため、ドル円で大幅にドル高円安が進行し、対円では殆どの通貨が上昇しました。

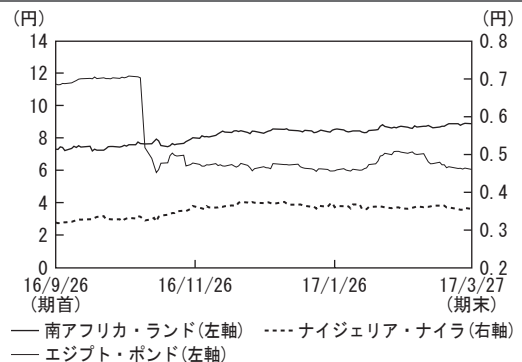
一方、エジプトポンドは、中央銀行が為替レートを市場に委ねる変動相場制へ移行したことで、大きく下落しました。

主要株式指数の推移



(出所：Bloomberg)

主要為替レートの推移



(出所：Bloombergおよび投資信託協会)

(注) 為替レートは対顧客電信売買相場の仲値を使用しております。

■当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドは、「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。

マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの期末の組入比率は95.1%でした。

（マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド）

主として、南アフリカ、モロッコ、ケニア、エジプト等に幅広く分散投資を行いました。

通貨の切り下げにより魅力度が高まったエジプト株式組入比率を引き上げ、南アフリカの株式組入比率を引き下げました。

期中に、エジプトのコマーシャル・インターナショナル銀行の買い増しを行いました。一方、南アフリカのナムパック、モロッコのバンク・セントラーレ・ポピュレール等を売却しました。

（損保ジャパン日本債券マザーファンド）

金利戦略は、期初より20年ゾーンをオーバーウェイトしデュレーションを小幅にロングする戦略を継続しました。景況感の改善と日銀の追加緩和観測の後退により、11月以降は超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を取りました。債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンドの投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、当期は分配を行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第13期
	2016年9月27日～2017年3月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	360

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(パン・アフリカ株式ファンド)

当ファンドは、主として「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行います。原則として、「マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

(マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド)

南アフリカについては、通貨安への耐性の強い輸出企業や、南アフリカ以外の国々で堅実な収益を上げる見込みのある企業を選好します。ナイジェリアについては、通貨ナイラの流動性が乏しく、リスクの高い状況が当面続くと想定されます。エジプトについては、通貨切り下げと変動相場制への移行は長期的にプラスになると見ており、エジプトポンド建ての株式についても今後投資を検討していきます。ケニアとモロッコ経済は、総じて堅調に推移しており、今後も高い成長が期待されることから、消費関連株、通信株等がその恩恵を受けるものと考えます。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2016年9月27日～2017年3月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	45円	0.533%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,444円です。
（投信会社）	(16)	(0.188)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(27)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	45	0.534	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	口 — (—)	千円 — (—)	口 2,438 (—)	千円 23,040 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド		千口 2,423	千円 3,400	千口 —	千円 —

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況 (2016年9月27日から2017年3月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券 (邦貨建)

(2017年3月27日現在)

銘	柄	期首 (前期末)		当 期		末	
		口 数	金 額	口 数	評 価 額	比 率	率
	Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund	口 224,778	千円 222,339	口 222,339	千円 2,229,402	—	% 95.1
合 計	口 数、金 額	224,778	222,339	222,339	2,229,402	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄<95.1%>	1銘柄<95.1%>	1銘柄<95.1%>	—	—	—

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

(2017年3月27日現在)

	期首 (前期末)		当 期		末	
	口 数	金 額	口 数	評 価 額	金 額	評 価 額
損保ジャパン日本債券マザーファンド	千口 14,243	千円 14,243	千口 16,667	千円 16,667	千円 23,343	千円 23,343

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、当期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

■投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	2,229,402	94.6
損 保 ジャパン日本債券マザーファンド	23,343	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	104,667	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,357,413	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,357,413,973円
コール・ローン等	104,667,572
投資信託証券(評価額)	2,229,402,478
損保ジャパン日本債券マザーファンド(評価額)	23,343,923
b 負債	12,559,716
未払解約金	714,390
未払信託報酬	11,821,510
その他未払費用	23,816
c 純資産総額(a - b)	2,344,854,257
元本	2,626,077,223
次期繰越損益金	△ 281,222,966
d 受益権総口数	2,626,077,223口
1万口当たり基準価額(c / d)	8,929円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,620,901,460円、期中追加設定元本額62,812,306円、期中一部解約元本額57,636,543円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.8929円

(注3) 期末における元本の欠損金額 281,222,966円

■損益の状況

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	△ 42,372円
受取利息	406
支払利息	△ 42,778
b 有価証券売買損益	312,912,127
売買益	317,101,800
売買損	△ 4,189,673
c 信託報酬等	△ 11,847,640
d 当期損益金(a + b + c)	301,022,115
e 前期繰越損益金	△302,189,446
f 追加信託差損益金	△280,055,635
(配当等相当額)	(71,692,113)
(売買損益相当額)	(△351,747,748)
g 合計(d + e + f)	△281,222,966
次期繰越損益金(g)	△281,222,966
追加信託差損益金	△280,055,635
(配当等相当額)	(71,692,237)
(売買損益相当額)	(△351,747,872)
分配準備積立金	22,928,453
繰越損益金	△ 24,095,784

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

計算期間末における経費控除後の配当等収益(40,569円)
 (本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む)、収益調整金(71,692,237円)及び分配準備積立金(22,887,884円)を対象収益(94,620,690円)として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

損保ジャパン日本債券マザーファンド：参考情報

当ファンド（パン・アフリカ株式ファンド）が投資対象としている「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、パン・アフリカ株式ファンドの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照ください。

■ 損保ジャパン日本債券マザーファンドにおける主要な売買銘柄

○ 公社債

(2016年9月27日から2017年3月27日まで)

当			期		
買	付		売	付	
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
370	2年国債	925,129	342	10年国債	1,086,418
329	10年国債	909,388	128	5年国債	969,073
345	10年国債	772,628	370	2年国債	925,964
372	2年国債	654,476	365	2年国債	593,657
323	10年国債	601,829	329	10年国債	559,727
35	30年国債	559,445	150	20年国債	430,502
340	10年国債	558,304	334	10年国債	407,835
128	5年国債	414,392	51	30年国債	406,540
334	10年国債	409,459	345	10年国債	381,759
41	ソフトバンクグループ	402,056	341	10年国債	340,879

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細

下記は、損保ジャパン日本債券マザーファンド（10,381,214千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2017年3月27日現在)

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%		
国債証券	8,420,000 (100,000)	8,881,920 (99,637)	61.1 (0.7)	— (—)	41.7 (—)	15.4 (0.7)	3.9 (—)		
特殊債券 (除く金融債券)	861,121 (861,121)	904,291 (904,291)	6.2 (6.2)	— (—)	6.2 (6.2)	— (—)	— (—)		
普通社債券	4,500,000 (4,500,000)	4,552,270 (4,552,270)	31.3 (31.3)	— (—)	12.5 (12.5)	11.8 (11.8)	7.0 (7.0)		
合計	13,781,121 (5,461,121)	14,338,482 (5,556,199)	98.6 (38.2)	— (—)	60.5 (18.8)	27.2 (12.5)	10.9 (7.0)		

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2017年3月27日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	372 2年国債	0.1000	570,000	573,967	2019/01/15
	21 メキシコ国債	0.4000	100,000	99,637	2019/06/14
	119 5年国債	0.1000	130,000	130,975	2019/06/20
	123 5年国債	0.1000	110,000	111,037	2020/03/20
	124 5年国債	0.1000	30,000	30,292	2020/06/20
	125 5年国債	0.1000	230,000	232,375	2020/09/20
	128 5年国債	0.1000	1,260,000	1,275,019	2021/06/20
	129 5年国債	0.1000	360,000	364,467	2021/09/20
	323 10年国債	0.9000	570,000	601,213	2022/06/20
	328 10年国債	0.6000	310,000	323,333	2023/03/20
	329 10年国債	0.8000	330,000	348,717	2023/06/20
	335 10年国債	0.5000	130,000	135,317	2024/09/20
	340 10年国債	0.4000	280,000	289,618	2025/09/20
	345 10年国債	0.1000	390,000	392,074	2026/12/20
	100 20年国債	2.2000	450,000	553,189	2028/03/20
	109 20年国債	1.9000	120,000	144,789	2029/03/20
国 債 証 券	113 20年国債	2.1000	230,000	284,243	2029/09/20
	130 20年国債	1.8000	70,000	84,805	2031/09/20
	131 20年国債	1.7000	50,000	59,879	2031/09/20
	146 20年国債	1.7000	150,000	180,286	2033/09/20
	148 20年国債	1.5000	120,000	140,312	2034/03/20
	149 20年国債	1.5000	90,000	105,276	2034/06/20
	151 20年国債	1.2000	450,000	502,933	2034/12/20
	152 20年国債	1.2000	270,000	301,419	2035/03/20
	154 20年国債	1.2000	70,000	77,959	2035/09/20
	157 20年国債	0.2000	120,000	111,246	2036/06/20
	158 20年国債	0.5000	80,000	78,331	2036/09/20
	159 20年国債	0.6000	50,000	49,736	2036/12/20
	35 30年国債	2.0000	380,000	488,338	2041/09/20
	51 30年国債	0.3000	410,000	355,125	2046/06/20
	52 30年国債	0.5000	80,000	73,312	2046/09/20
	53 30年国債	0.6000	240,000	225,760	2046/12/20
	9 40年国債	0.4000	190,000	156,928	2056/03/20
種 別 小 計	33銘柄	—	8,420,000	8,881,920	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4 住宅金融RMBS	1.8200	36,459	37,326	2036/12/10
	6 住宅金融RMBS	1.9400	53,760	55,867	2037/06/10
	17 住宅金融RMBS	1.6400	16,124	16,822	2039/04/10
	31 住宅金融RMBS	1.7000	20,889	22,054	2040/06/10
	42 住宅金融RMBS	2.3400	40,968	44,241	2041/05/10
	49 住宅機構RMBS	1.7600	48,080	51,585	2046/06/10
	50 住宅機構RMBS	1.6700	47,798	51,081	2046/07/10
	52 住宅機構RMBS	1.5100	55,161	58,597	2046/09/10
	60 住宅機構RMBS	1.3400	65,294	68,904	2047/05/10
	65 住宅機構RMBS	1.1500	70,407	73,561	2047/10/10
	66 住宅機構RMBS	1.1200	69,646	72,640	2047/11/10

区分	銘柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	73 住宅機構RMBS	1.3000	71,675	75,624	2048/06/10
	78 住宅機構RMBS	1.0800	132,068	137,641	2048/11/10
	79 住宅機構RMBS	1.0700	132,792	138,342	2048/12/10
	種 別 小 計	14銘柄	—	861,121	904,291
普 通 社 債 券	529 東京電力	2.0250	200,000	201,293	2017/07/25
	532 東京電力	1.7500	100,000	100,850	2017/09/28
	167 オリックス	0.5080	100,000	100,457	2018/03/07
	540 東京電力	1.6400	300,000	304,662	2018/04/25
	544 東京電力	1.9760	300,000	306,640	2018/06/25
	7 BPCE S.A.	0.5500	100,000	100,589	2019/07/10
	1 明治安田2014基	0.5100	200,000	200,954	2019/08/07
	18 ルノー	0.2300	100,000	99,559	2019/09/20
	559 東京電力	1.3770	100,000	102,843	2019/10/29
	1 東京電力パワー	0.3800	100,000	100,243	2020/03/09
	71 アコム	0.5600	100,000	100,864	2020/05/29
	568 東京電力	1.1550	100,000	102,793	2020/09/08
	2 ユニゾHD	0.5100	100,000	99,902	2021/05/26
	8 オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	99,859	2021/07/22
	31 双日	0.8400	100,000	102,123	2021/09/03
	25 太平洋セメント	0.6300	100,000	101,702	2021/09/10
	495 関西電力	0.7460	100,000	102,723	2021/09/17
	1 エイチエスピーシーHD	0.4500	200,000	199,519	2021/09/24
	2 東京電力パワー	0.5800	100,000	100,616	2022/03/09
	13 パナソニック	0.5680	100,000	101,937	2022/03/18
	23 前田建設	0.2800	100,000	99,671	2023/07/28
	29 富士電機	0.2800	100,000	99,924	2023/08/31
	52 ソフトバンクグループ	2.0300	200,000	200,341	2024/03/08
	1 みずほFG劣後	0.9500	200,000	207,297	2024/07/16
	1 三井住友FG劣後	0.8490	100,000	102,929	2024/09/12
	69 アコム	1.2100	100,000	104,273	2024/09/26
	1 BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	104,051	2025/01/30
	1 クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	105,938	2025/06/26
	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	101,629	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	100,050	2026/07/09
	1 A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	103,400	2045/04/30
	2 A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	99,059	2046/04/27
	4 A日本生命劣後FR	0.9100	100,000	98,539	2046/11/22
2 A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	98,668	2076/06/29	
3 A富国生命劣後FR	1.0200	200,000	196,360	—	
種 別 小 計	35銘柄	—	4,500,000	4,552,270	—
合 計	82銘柄	—	13,781,121	14,338,482	—

(注1) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 償還年月日が「—」の銘柄は償還日の定めのない銘柄です。

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	マルチ ストラテジーズ ファンドーUBPアフリカン・エクイティ・ファンド (Multi Strategies Fund - UBP African Equity Fund)
形態	ケイマン諸島籍オープン・エンド型契約型外国投信 (円建て)
運用の基本方針	アフリカに本拠を置く企業、または、アフリカでビジネスを拡大していくことが期待される企業の株式を主要投資対象として、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
主な投資制限	①純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。 ②デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
決算日	原則として、毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年1.10% (管理報酬等含みます。) ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	ユニオン バンケール プリヴェ ユービーピー エスエー (ロンドン支店)

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

■主要投資対象の投資信託証券の状況

現時点で入手可能な直近の決算データが存在しないため、掲載しておりません。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2016年7月15日）

＜計算期間 2015年7月16日～2016年7月15日＞

損保ジャパン日本債券マザーファンド第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主に日本の公社債に投資を行い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	日本の公社債
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

■最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		NOMURA-BPI総合指数	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
7期（2007年7月17日）	円 10,947		% 1.3	298.68		% 1.2	% 98.9	百万円 7,781
8期（2008年7月15日）	11,269		2.9	309.09		3.5	97.9	8,528
9期（2009年7月15日）	11,621		3.1	318.87		3.2	99.5	8,527
10期（2010年7月15日）	12,045		3.6	330.36		3.6	98.2	9,241
11期（2011年7月15日）	12,178		1.1	333.06		0.8	99.3	10,371
12期（2012年7月17日）	12,562		3.2	343.45		3.1	99.2	8,420
13期（2013年7月16日）	12,597		0.3	345.49		0.6	95.4	10,351
14期（2014年7月15日）	12,968		2.9	355.76		3.0	99.3	12,792
15期（2015年7月15日）	13,265		2.3	362.40		1.9	98.5	15,172
16期（2016年7月15日）	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8	13,522

(注) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

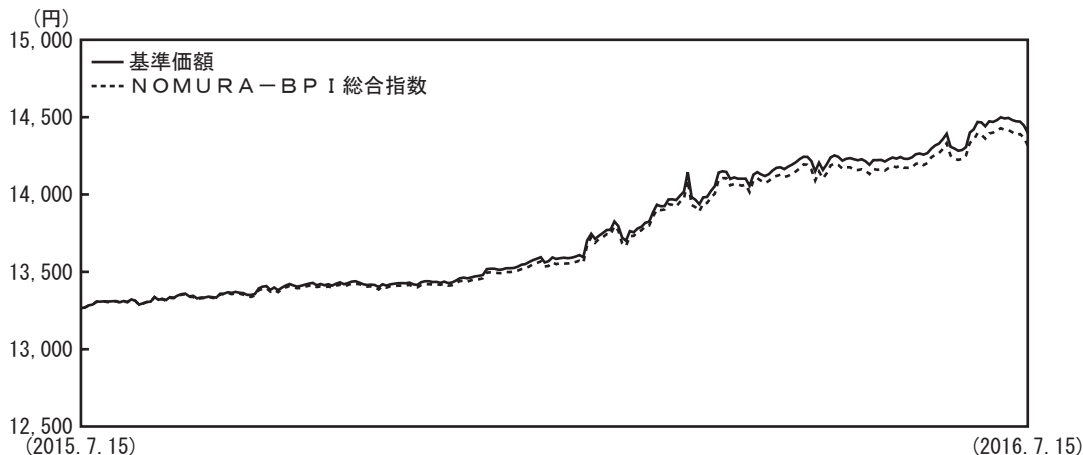
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		N O M U R A - B P I 総 合 指 数	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年 7月15日	円 13,265		% —	362.40		% —	98.5
7月末	13,311		0.3	363.58		0.3	98.9
8月末	13,334		0.5	364.20		0.5	97.5
9月末	13,381		0.9	365.24		0.8	99.1
10月末	13,430		1.2	366.65		1.2	99.0
11月末	13,434		1.3	366.58		1.2	98.8
12月末	13,525		2.0	368.88		1.8	98.3
2016年 1月末	13,703		3.3	373.52		3.1	97.4
2月末	13,925		5.0	379.83		4.8	98.2
3月末	14,056		6.0	382.91		5.7	96.1
4月末	14,195		7.0	386.25		6.6	97.1
5月末	14,242		7.4	387.60		7.0	98.0
6月末	14,441		8.9	392.36		8.3	99.3
(期 末) 2016年 7月15日	14,398		8.5	391.12		7.9	96.8

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首：13,265円
 期末：14,398円
 騰落率：8.5%

・ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の推移は、2015年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

■ 基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+8.5%となりました。債券の利回りが低下（価格は上昇）したことから基準価額は上昇しました。

■投資環境

期初より、日銀による国債の大量買入れを背景に国内の金利は低下（価格は上昇）しました。

2016年1月29日に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことを受けて、金利はさらに低下（価格は上昇）し、2月には、10年債の利回りがマイナスとなりました。その後は、プラスの金利を求める投資需要から、超長期ゾーンを中心に金利は低下（価格は上昇）しました。

米国の利上げ観測の後退や、英国のEU離脱問題からの世界経済先行き不安も、金利の低下要因となり、当期の10年債利回りの低下幅は0.60%以上となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

金利戦略は、イールドカーブの形状・歪みに着目した残存期間戦略を中心に行いました。具体的には、期初より中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を継続しました。2016年1月以降は長期をアンダーウェイトし、30年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を合わせて取りました。2016年4月には超長期の内、20年はオーバーウェイトし、30年超はアンダーウェイトする戦略に変更しました。

種別戦略は、事業債、円建外債、RMB Sのオーバーウェイト戦略を継続しました。

個別銘柄戦略は、事業債、RMB Sを中心に割安な銘柄への投資を行いました。

日本債券（10年債）利回りの推移



ポートフォリオの特性

	マザーファンド	ベンチマーク	差
平均複利利回り	0.06%	△0.14%	0.21%
平均クーポン	0.72%	1.15%	△0.43%
平均残存期間	9.65	9.09	0.56
修正デュレーション	9.05	9.01	0.04

(注1) マザーファンドは当期末時点、ベンチマークは2016年6月末時点の数値を使用しております。

(注2) コール・ローン等を除いて算出しております。

(注3) マザーファンドの平均複利利回りは、ファンド組入銘柄等の利回りの加重平均等により算出したものであり、ファンド全体の期待利回りを示すものではありません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の騰落率（+7.9%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、期を通じて中期をアンダーウェイトし、超長期をオーバーウェイトする戦略を中心に残存期間戦略が奏功し、プラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがマイナスとなりました。

個別銘柄戦略は主に事業債・RMB Sの銘柄選択がプラスとなりました。

■今後の運用方針

金利戦略については、20年ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本とし、オーバーウェイト幅については相場環境に応じて機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、RMB S中心に非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	
そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)
合 計	0

(注) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	20,241,452	21,366,113 ()
	特 殊 債 券	370,143	641,588 (169,756)
内	社 債 券	1,208,941	2,122,035 (400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

○ 公社債

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	
340	10年国債	340	10年国債
	1,819,952		1,846,843
365	2年国債	339	10年国債
	1,702,148		1,784,654
341	10年国債	354	2年国債
	1,504,707		1,503,755
354	2年国債	128	5年国債
	1,502,759		1,434,519
128	5年国債	155	20年国債
	1,437,311		1,119,728
156	20年国債	337	10年国債
	1,210,536		1,052,444
342	10年国債	357	2年国債
	1,141,250		1,043,639
155	20年国債	341	10年国債
	1,103,514		861,768
157	20年国債	47	30年国債
	1,054,861		807,222
357	2年国債	353	2年国債
	1,042,293		752,008

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況 (2015年7月16日から2016年7月15日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記は損保ジャパン日本債券マザーファンド（9,392,300千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2016年7月15日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	8,080,000 (100,000)	8,766,158 (100,034)	64.8 (0.7)	— (—)	42.7 (—)	4.6 (0.7)	17.5 (—)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,373,399 (1,373,399)	1,458,499 (1,458,499)	10.8 (10.8)	— (—)	10.8 (10.8)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 券	2,800,000 (2,800,000)	2,865,333 (2,865,333)	21.2 (21.2)	— (—)	13.7 (13.7)	5.3 (5.3)	2.2 (2.2)
合 計	12,253,399 (4,273,399)	13,089,992 (4,423,867)	96.8 (32.7)	— (—)	67.2 (24.5)	9.8 (6.0)	19.7 (2.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ()内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2016年7月15日現在)

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	363	2年国債	0.1000	660,000	665,031	2018/04/15
	365	2年国債	0.1000	1,690,000	1,704,189	2018/06/15
	116	5年国債	0.2000	90,000	91,176	2018/12/20
	117	5年国債	0.2000	60,000	60,860	2019/03/20
	21	メキシコ国債	0.4000	100,000	100,034	2019/06/14
	119	5年国債	0.1000	10,000	10,127	2019/06/20
	121	5年国債	0.1000	100,000	101,396	2019/09/20
	123	5年国債	0.1000	150,000	152,328	2020/03/20
	125	5年国債	0.1000	100,000	101,776	2020/09/20
	341	10年国債	0.3000	640,000	674,657	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	680,000	703,608	2026/03/20
	100	20年国債	2.2000	310,000	397,073	2028/03/20
	130	20年国債	1.8000	170,000	218,117	2031/09/20
	148	20年国債	1.5000	200,000	250,821	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	290,000	364,084	2034/06/20
	150	20年国債	1.4000	310,000	384,028	2034/09/20
	151	20年国債	1.2000	500,000	602,819	2034/12/20
	152	20年国債	1.2000	510,000	615,125	2035/03/20
153	20年国債	1.3000	60,000	73,513	2035/06/20	
156	20年国債	0.4000	530,000	558,530	2036/03/20	
157	20年国債	0.2000	660,000	668,975	2036/06/20	

区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	51	30年国債	% 0.3000	千円 260,000	千円 267,880	2046/06/20
種 別 小 計		22銘柄	—	8,080,000	8,766,158	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	4	住宅金融RMBS	1.8200	40,359	41,755	2036/12/10
	6	住宅金融RMBS	1.9400	59,040	61,744	2037/06/10
	17	住宅金融RMBS	1.6400	17,799	18,717	2039/04/10
	31	住宅金融RMBS	1.7000	25,177	27,060	2040/06/10
	42	住宅金融RMBS	2.3400	49,010	53,636	2041/05/10
	49	住宅機構RMBS	1.7600	60,130	65,529	2046/06/10
	50	住宅機構RMBS	1.6700	59,975	65,096	2046/07/10
	52	住宅機構RMBS	1.5100	68,409	73,881	2046/09/10
	60	住宅機構RMBS	1.3400	75,117	80,585	2047/05/10
	65	住宅機構RMBS	1.1500	79,728	84,734	2047/10/10
	66	住宅機構RMBS	1.1200	78,986	83,804	2047/11/10
	73	住宅機構RMBS	1.3000	81,551	87,479	2048/06/10
	78	住宅機構RMBS	1.0800	159,122	168,542	2048/11/10
	79	住宅機構RMBS	1.0700	160,318	169,744	2048/12/10
	86	住宅機構RMBS	1.0000	175,250	185,256	2049/07/10
92	住宅機構RMBS	0.7400	183,428	190,930	2050/01/10	
種 別 小 計		16銘柄	—	1,373,399	1,458,499	—
普 通 社 債 券	2	荒川化学工業	0.2800	100,000	100,114	2016/12/16
	22	ラボバンク・ネダー	0.3770	100,000	100,075	2016/12/19
	167	オリックス	0.5080	100,000	100,778	2018/03/07
	7	BPCE S.A.	0.5500	100,000	101,234	2019/07/10
	1	明治安田2014基	0.5100	200,000	202,712	2019/08/07
	559	東京電力	1.3770	100,000	103,032	2019/10/29
	71	アコム	0.5600	100,000	100,823	2020/05/29
	568	東京電力	1.1550	100,000	102,556	2020/09/08
	2	ユニゾHD	0.5100	100,000	100,428	2021/05/26
	8	オリエン特コーポレーション	0.2900	100,000	100,000	2021/07/22
	31	双日	0.8400	100,000	102,384	2021/09/03
	25	太平洋セメント	0.6300	100,000	101,663	2021/09/10
	495	関西電力	0.7460	100,000	103,135	2021/09/17
	13	パナソニック	0.5680	100,000	102,271	2022/03/18
	1	みずほFG劣後	0.9500	200,000	209,790	2024/07/16
	1	三井住友FG劣後	0.8490	100,000	104,511	2024/09/12
	69	アコム	1.2100	100,000	104,454	2024/09/26
	431	九州電力	0.8110	100,000	105,016	2024/12/25
	1	BPCE S.A. 劣後	2.0470	100,000	103,269	2025/01/30
	496	関西電力	0.9080	100,000	105,950	2025/02/25
1	クレディ・A 劣後	2.1140	100,000	103,852	2025/06/26	

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普 通 社 債 券	4 ソシエテG 劣後	1.8340	100,000	100,774	2026/06/03
	5 クレディ・A 劣後FR	1.6650	100,000	99,750	2026/07/09
	1A日本生命劣後FR	1.5200	100,000	105,970	2045/04/30
	2A日本生命劣後FR	0.9400	100,000	100,579	2046/04/27
	2A住友生命劣後FR	0.8400	100,000	100,203	2076/06/29
種 別 小 計	26銘柄	—	2,800,000	2,865,333	—
合 計	64銘柄	—	12,253,399	13,089,992	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 13,089,992	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	532,769	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	13,622,761	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年7月15日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	13,622,761,883円
コール・ローン等	414,810,954
公社債(評価額)	13,089,992,121
未収入金	101,772,000
未収利息	15,079,701
前払費用	1,107,107
b 負債	100,000,000
未払金	100,000,000
c 純資産総額(a - b)	13,522,761,883
元本	9,392,300,054
次期繰越損益金	4,130,461,829
d 受益権総口数	9,392,300,054口
1万口当たり基準価額(c / d)	14,398円

(注1) 信託財産に係る期首元本額11,437,411,824円、期中追加設定元本額1,912,316,775円、期中一部解約元本額3,957,428,545円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

損保ジャパン日本債券ファンド	1,070,483,754円
ハッピーエイジング20	98,830,995円
ハッピーエイジング30	501,729,548円
ハッピーエイジング40	2,645,343,783円
ハッピーエイジング50	2,230,565,421円
ハッピーエイジング60	2,107,055,206円
パン・アフリカ株式ファンド	14,243,358円
人民元建て債券ファンド	2,369,564円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジありコース	6,565,475円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	49,679,602円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド通貨セレクトコース	631,066,826円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ファンド円ヘッジなしコース	27,358円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクトコース	995,184円
好配当米国株式プレミアム・ファンド通貨セレクト・プレミアム	25,983,714円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジあり	463,945円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド円ヘッジなし	396,444円
金利上昇対応型グローバル・ハイ・イールドファンド通貨セレクト	2,012,342円
好配当グローバルREITプレミアム通貨セレクト・プレミアム	1,596,463円
好配当グローバルREITプレミアム米ドルプレミアムコース	1,336,859円
インド株式集中投資ファンド	1,520,624円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.4398円

■損益の状況

(2015年7月16日から2016年7月15日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	102,706,724円
受取利息	102,754,258
支払利息	△ 47,534
b 有価証券売買損益	1,024,318,621
売買益	1,052,693,061
売買損	△ 28,374,440
c 信託報酬等	△ 16,437
d 当期損益金(a + b + c)	1,127,008,908
e 前期繰越損益金	3,734,756,052
f 解約差損益金	△1,461,406,356
g 追加信託差損益金	730,103,225
h 合計(d + e + f + g)	4,130,461,829
次期繰越損益金(h)	4,130,461,829

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。